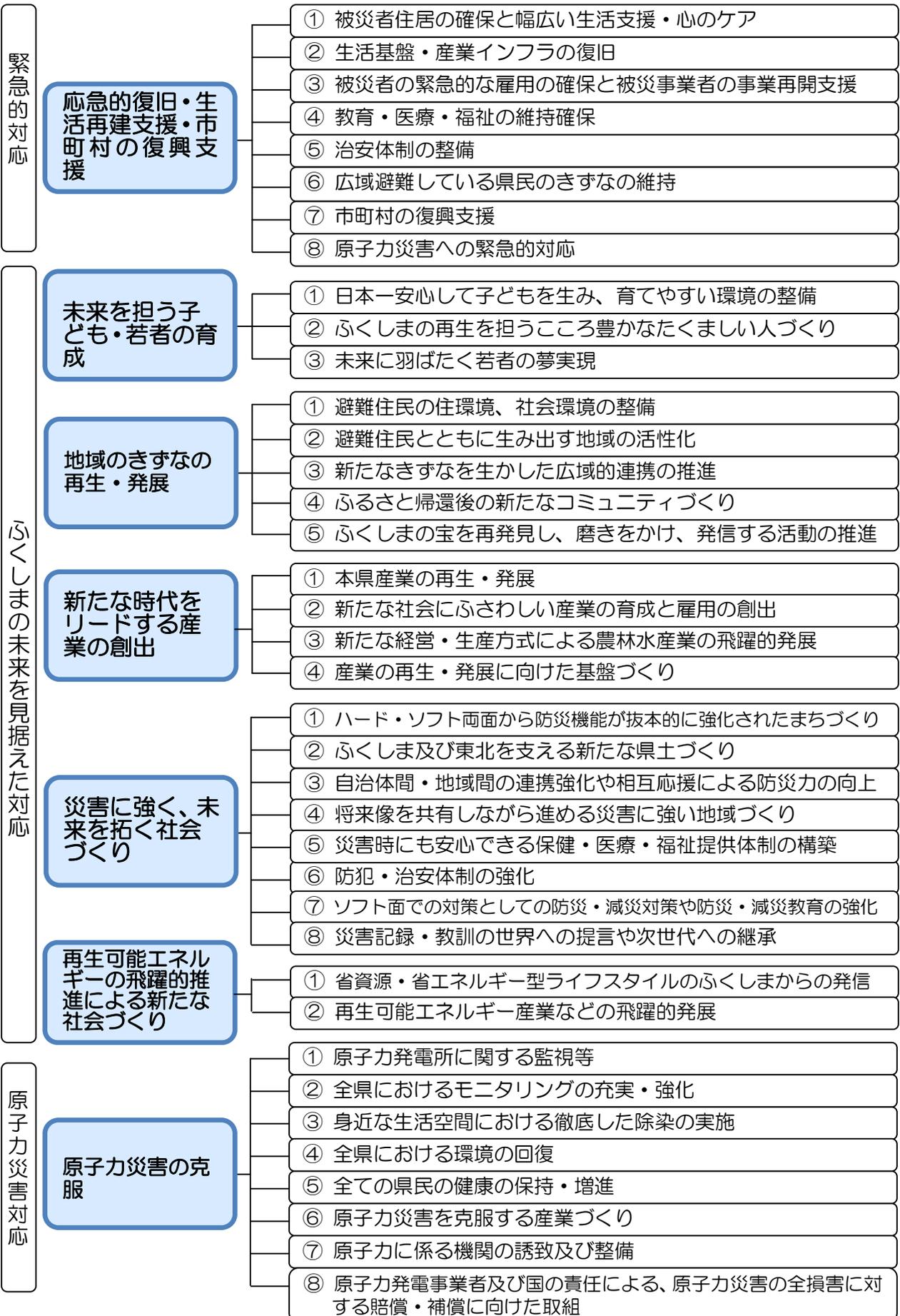


ii 具体的取組

復興ビジョンにおける3つの理念の下、7つの主要施策を実現するために必要な具体的取組や年度計画、取組主体を位置づけ記載した。
今後、本県においては、復興を成し遂げるため、これらを最優先に取り組む。

「具体的取組」の構成



※記載の取組については、必ずしも財源が確保されたものだけではありません。

1 緊急的対応

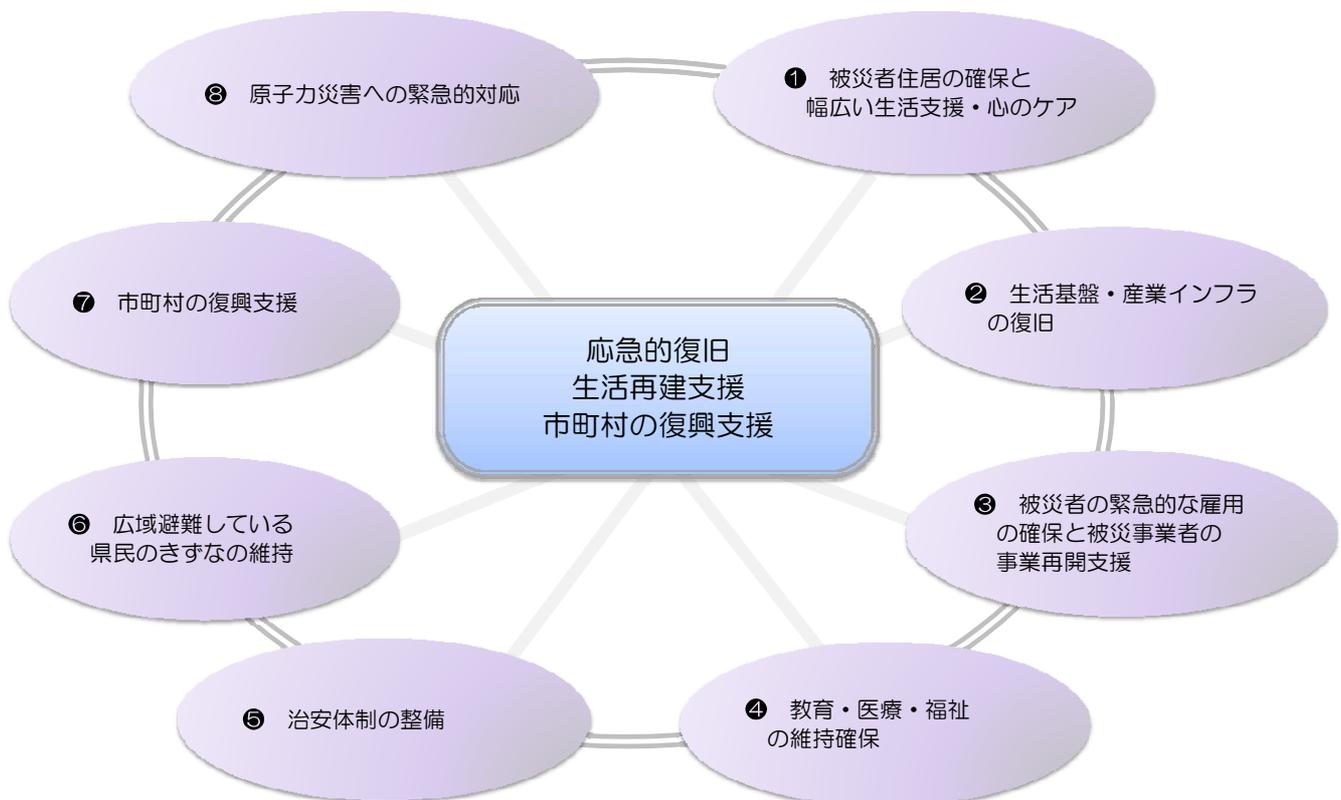
(1) 緊急的復旧・生活再建支援・市町村の復興支援

本県は、地震、津波、原子力発電所事故による被害が広範かつ甚大であったことから、再建にはかなりの期間を要することが想定される。そのため、インフラ復旧はもとより、被災者の住居、雇用、医療・福祉などの緊急的復旧・生活再建支援についても、今後の円滑な復興につなぐための重要な要素として復興ビジョンの中に位置づけ、復興の基本である一人一人の生活基盤の再建に取り組む。

また、東日本大震災では、原子力災害に伴う避難指示等により、浜通りの多くの町村が役場機能を県内外に移転しているなど、被災市町村が自治体として行政事務を行う上で重大な障害を負うことになった。こうした中で、県は、復旧・復興に向け、広域自治体として被災市町村の執行体制の強化とともに必要な財源の確保に連携して取り組む。

さらに、避難住民や被災町村の役場機能を受け入れた市町村における平常時では想定されない様々な課題に対して、受入市町村とともに、住民や役場の支援に努める。

原子力災害については、国の責任において対応すべきであるが、収束時期が明確となっていないことから、原子力発電所事故の収束状況を踏まえて、放射性物質に汚染された環境の回復や廃棄物の処理など、適時適切に対応していく。



① 被災者住居の確保と幅広い生活支援・心のケア								
具体的取組	取組内容	取組主体	年度計画					
			H23	H24	H25	H26	H27	H28～H32
融資などによる生活支援	被災者に対する融資等	国 県 市町村						
快適な居住環境の整備	応急仮設住宅の供与など被災者の居住の確保	県 市町村						
	被災住宅の再建・補修などの相談体制の確保	県						
	仮設住宅及び借上住宅入居者のコミュニティの確保	国 県 市町村 民間団体						
	仮設住宅等における孤立の防止	国 県						
	行政情報、生活情報に関するきめ細かな情報提供	県						
	仮設住宅の快適な居住環境の整備	県						
心のケア対策	学校、事業所、地域における県民の心のケアの推進及び仮設住宅における癒しの空間づくり	国 県 市町村 民間団体						

② 生活基盤・産業インフラの復旧								
具体的取組	取組内容	取組主体	年度計画					
			H23	H24	H25	H26	H27	H28～H32
公共土木施設等の復旧	小名浜港の復旧	国 県 市町村	■	■	■			
	相馬港の復旧	国 県 市町村	■	■	■	■	■	
	道路、河川、橋りょう、下水道、公営住宅、公園などの復旧	県 市町村	■	■	■	■	■	
	海岸堤防等の復旧	県	■	■	■	■	■	
	砂防、地すべり、急傾斜地の復旧	県 市町村	■	■	■			
	農地、林地、農林道、農業用ダム、ため池、排水機場、農業集落排水施設等の復旧	国 県 市町村	■	■	■	■	■	
	工業用水の復旧	県	■	■				
	漁港・市場・養殖場の復旧	県 市町村 団体	■	■	■	■	■	
	海岸防災林の復旧	県	■	■	■	■	■	■
	農地の除塩対策の推進	県 市町村	■	■	■	■		
災害廃棄物の処理、広域市町村圏管理施設の復旧	災害廃棄物（がれき）処理	国 県	■	■	■			
	消防施設、廃棄物処理、汚泥処理施設、火葬場などの早期復旧	県 市町村	■	■	■			
警戒区域等の見直しに伴うインフラの復旧	警戒区域等の見直しに伴うインフラの復旧	国 県 市町村	■	■	■	■	■	■

③ 被災者の緊急的な雇用の確保と被災事業者の事業再開支援								
具体的取組	取組内容	取組主体	年度計画					
			H23	H24	H25	H26	H27	H28～H32
雇用の確保	被災者の緊急的な雇用確保、就職相談、職業訓練の実施	県 市町村 団体等	■	■	■	■	■	■
被災事業者への支援	被災事業者への資金支援	県	■	■	■	■	■	■
	被災事業者の本格的な事業再開までの人材確保や雇用維持等への支援	県 市町村 団体等	■	■	■	■	■	■
	全国規模の展示会等に出展する中小企業に対する助成	県	■	■	■	■	■	■
	警戒区域等から移転を余儀なくされている中小企業等に対する融資	県	■	■	■	■	■	■
	被災した中小企業に対する技術的助言等	県	■	■	■	■	■	■
	県内製造業の支援拠点（ハイテクプラザ）の復旧	県	■	■	■	■	■	■
	被災企業の施設・設備の復旧補助による再開促進・流出防止	県	■	■	■	■	■	■
区域見直しに伴う対応	被災企業等の帰還支援や帰還後の事業再開支援、新たな産業の創出	国 県 市町村	■	■	■	■	■	■
農林漁業者等への支援	農林漁業者等に対する資金融通	県	■	■	■	■	■	■
	農業用施設等の補修など被災した農林漁業者等に対する支援	県 市町村 団体等	■	■	■	■	■	■
	避難先での農林漁業の再開に対する支援	県	■	■	■	■	■	■
	被災した水産業共同利用施設の復旧・復興	県 市町村 団体	■	■	■	■	■	■
	共同利用に供する漁船建造の支援、早急な漁業生産活動の継続・再開支援	県	■	■	■	■	■	■
	農業法人などの経営再建のための雇用の確保の促進	県	■	■	■	■	■	■

④ 教育・医療・福祉の維持確保								
具体的取組	取組内容	取組主体	年度計画					
			H23	H24	H25	H26	H27	H28~H32
教育環境の復旧	被災した学校施設等の応急復旧	県 市町村	■	■	■	■	■	■
	アクアマリンを始めとした被災した生涯学習施設の早期再開	県	■	■	■	■	■	■
	サテライト校の設置や運営など、長期避難に対応した教育環境の整備	県	■	■	■	■	■	■
	避難児童、生徒受け入れ学校の教員の増員	県	■	■	■	■	■	■
	被災した子どもたちの就学環境等を確保するための経済的支援	県 市町村	■	■	■	■	■	■
医療提供体制の回復	医師等の医療従事者の確保と医療機関の機能回復 浜通り地方の医療提供体制の再構築	国 県	■	■	■	■	■	■
福祉サービス提供体制の復旧	福祉施設等の応急復旧	国 県 市町村 事業者	■	■	■	■	■	■
	被災した障がい者の生活支援の充実・強化と福祉サービス提供体制の整備	国 県 市町村 事業者	■	■	■	■	■	■
被災者の心身の健康の保持	仮設住宅への診療所や居宅介護サービス提供施設の設置	国 県	■	■	■	■	■	■
	スクールカウンセラーの活動による心のケアや地域ぐるみの見守り活動	国 県	■	■	■	■	■	■
	検診等を通じた健康支援活動の実施	県 市町村	■	■	■	■	■	■

⑤ 治安体制の整備								
具体的取組	取組内容	取組主体	年度計画					
			H23	H24	H25	H26	H27	H28~H32
被災地や仮設住宅等における治安対策	被災した警察施設及び交通安全施設の復旧	県	■	■	■	■	■	
	避難指示区域等の防犯機能の強化	県	■	■	■	■	■	■
	仮設住宅等における治安対策の推進	県	■	■	■	■	■	■

⑥ 広域避難している県民のきずなの維持								
具体的取組	取組内容	取組主体	年度計画					
			H23	H24	H25	H26	H27	H28~H32
広域避難している県民のきずなの維持	ICT等を活用した避難者への情報発信による全国各地に分散している県民のきずなの維持	県 市町村 民間団体	■	■	■	■	■	
	全国の都道府県や市町村等での福島県情報窓口の設置	県	■	■	■	■	■	■

⑦ 市町村の復興支援								
具体的取組	取組内容	取組主体	年度計画					
			H23	H24	H25	H26	H27	H28~H32
被災市町村の行政機能の復興	被災市町村の行政事務や復興事業・取組の支援及び代行	県						
	役場機能を移転した町村と受け入れた市町村の相互援助体制構築	県 市町村						
役場機能が移転した町村に対する行政機能の回復	役場機能を移転した町村への職員派遣及び町村が行う避難住民との連絡調整	国 県						
	役場機能が移転した町村の行政サービスのシステム構築	国 県						
	緊急災害時において行政機能を低下しないよう連絡体制の強化	国 県 市町村						
被災市町村の復興計画策定支援・現場の意見聴取	市町村の復興計画策定	国 県 市町村						
	津波等被害市街地の復興整備計画策定	国 県 市町村						
	国土調査の促進による、市町村の復興整備計画策定・実施	国 県 市町村						
	効果的・効率的な復興事業実施のための高等教育機関の英知の活用	国立 大学 法人 県						
	市町村との意見交換の場の設定など、現場の意見の聴取	県						

⑧ 原子力災害への緊急的対応								
具体的取組	取組内容	取組主体	年度計画					
			H23	H24	H25	H26	H27	H28～H32
原子力災害の全損害に対する賠償・補償に向けた取組	福島県原子力損害対策協議会の活動を通じた取組や賠償請求支援	県 市町村 団体等						
モニタリング強化及び 県土の環境回復	空間線量、飲料水、農林水産物、食品、野生鳥獣などのモニタリングの強化	国 県 市町村						
	講習会の開催などによる除染従事者育成の加速化	国 県 市町村						
	除染技術の実証などによる技術的支援の強化	国 県 市町村						
	仮置場現地視察会の実施などによる住民理解の促進	国 県 市町村						
	身近な生活空間における放射線量低減対策	国 県 市町村						
	農地及び農業用施設における除染対策	国 県 市町村						
	森林等における除染対策、適正な森林の整備・保全による再拡散の防止	国 県 市町村						
	その他の大気、水、土壌の環境回復	国 県 市町村等						
	放射性物質に汚染された災害廃棄物や下水汚泥等の早急な処理、処分先の確保	国 県 市町村						
県民の健康管理	長期にわたる県民健康管理調査を通じた健康の保持・増進	国 県						
	子ども、妊婦への個人線量計の配布	国 県						
	国に対する、放射線に関する各種安全基準の早急な設定や健康に関する情報の迅速な開示の要請	国 県						
	放射性物質検査の体制整備等による食品の安全確保	国 県 市町村 団体等						

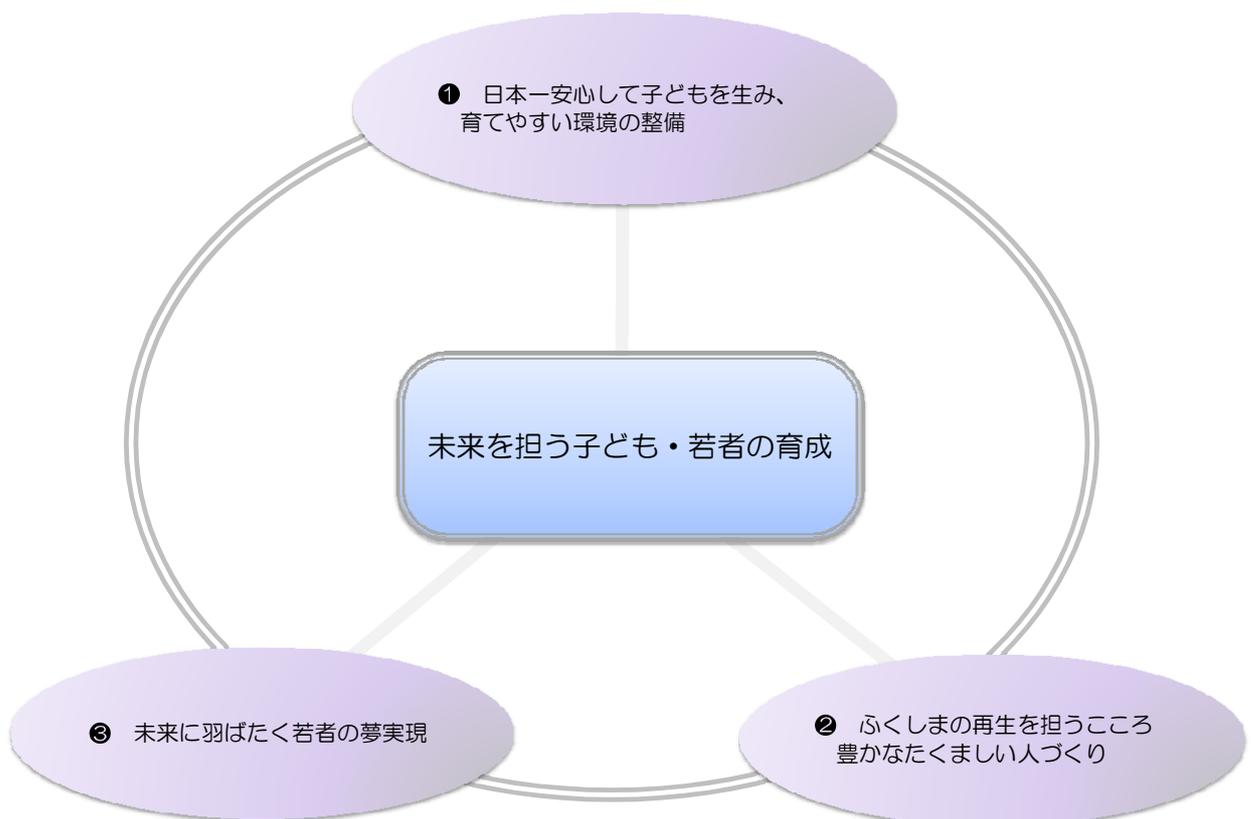
具体的取組	取組内容	取組主体	年度計画					
			H23	H24	H25	H26	H27	H28~H32
風評対策	地域ごと、分野ごとの徹底したモニタリング調査など、放射線量の測定体制・スクリーニング体制の充実・強化	国 県 市町村 団体等						
	正確な情報発信、物産展・展示会の開催等による国内外への安全性のPR、安全性を確保するための仕組みの検討	国 県						
	テレビや映画等とのタイアップを始めとした観光キャンペーンの強化	県						
災害情報の迅速な伝達等	国及び原子力発電事業者に対する事故に関連する即時的で透明性の高い情報開示の要求、市町村、県の間での災害時における迅速な情報伝達等の対策	国 県 市町村 事業者						

2 ふくしまの未来を見据えた対応

（1）未来を担う子ども・若者の育成

今の若い世代が、これから復興していくふくしまの将来を担っていくことになる。しかし、現在、地震や津波、原子力発電所事故の影響などにより多くの児童・生徒が地元を離れ、さらに県外にまで避難を強いられた子どもたちも少なくない。ふくしまの地で次の世代を育成できるように、特に子どもたちやその親たちの放射性物質の汚染により生じた不安を取り除くだけでなく、さらにふくしまだからこそ子育てしたいと思われる環境を作っていく。

一方、この大震災によって、多くの若者たちは、命の尊さ、人間と環境との関わり、自ら判断する力の大切さ、自分たちが社会を構成し、動かす力を持っていること、そして、ふくしまが世界と直接つながっていることなどを実感することになった。こうした状況は、世界に通ずる人づくりをするに当たっての重要な基礎となり得るものであり、この大震災の体験を生かしたふくしまならではの教育により、若者たちが力を十分に発揮し、自分の夢を叶えることができるふくしまを目指す。



① 日本一安心して子どもを生み、育てやすい環境の整備								
具体的取組	取組内容	取組主体	年度計画					
			H23	H24	H25	H26	H27	H28~H32
大震災・原子力災害への対応	放射線量の徹底した低減と適時・適切な情報提供	国 県 市町村						
	子どもや親の不安や悩みに対する相談体制の整備	県 市町村						
	県民健康管理事業によるきめ細かな健康管理の推進	国 県 市町村						
	学校や保育所等における給食の検査体制の整備	県 市町村						
子どもを生み、育てやすい環境整備の更なる推進	子どもたちのスポーツ・文化活動促進や遊びの場の提供、子育て支援者の人材育成など地域ぐるみの子育て環境の整備	国 県 市町村						
	災害に強く、地域コミュニティの拠点となる教育・福祉施設の整備	国 県 市町村						
	就学等への経済的支援	県 市町村						
	震災孤児等への経済的支援	県 市町村						
	18歳以下医療費無料化	県 市町村						
	救急医療体制や小児・周産期医療体制など医療サービスの提供体制の強化、保育料の減免をはじめとした保育サービスの充実	国 県 市町村						
	子育て関係施設の整備や心のケアに関する取組など子育て環境の整備	国 県 市町村						

② ふくしまの再生を担うところ豊かなたくましい人づくり								
具体的取組	取組内容	取組主体	年度計画					
			H23	H24	H25	H26	H27	H28~H32
確かな学力の育成	少人数教育を生かした少人数指導の充実、魅力ある教材の開発、教員の資質向上等による確かな学力の育成	県市町村						
豊かな心の育成	道徳教育やボランティア等の体験活動の一層の推進による豊かなところの育成	県市町村						
	避難した子どもたちに対する、ふるさととの交流機会の提供	県						
健康・体力の増進	公園の除染など子どもたちが屋外で安心して遊び、運動できる環境の整備	国県市町村						
	子どもたちが自ら健康の保持・増進を図ることができるような健康教育及び食育の推進	県市町村						
地域が一体となった教育の推進	学校・家庭・地域が一体となった地域全体での教育の推進	県市町村						
将来のふくしまを担う人づくり	理数教育、防災教育の大幅な充実や国際化の進展に対応できる人づくりなどによる、ふくしまならではの教育の推進	県市町村						
	再生可能エネルギーや医工連携の分野など、ふくしまの将来の産業を担う人づくり	県						

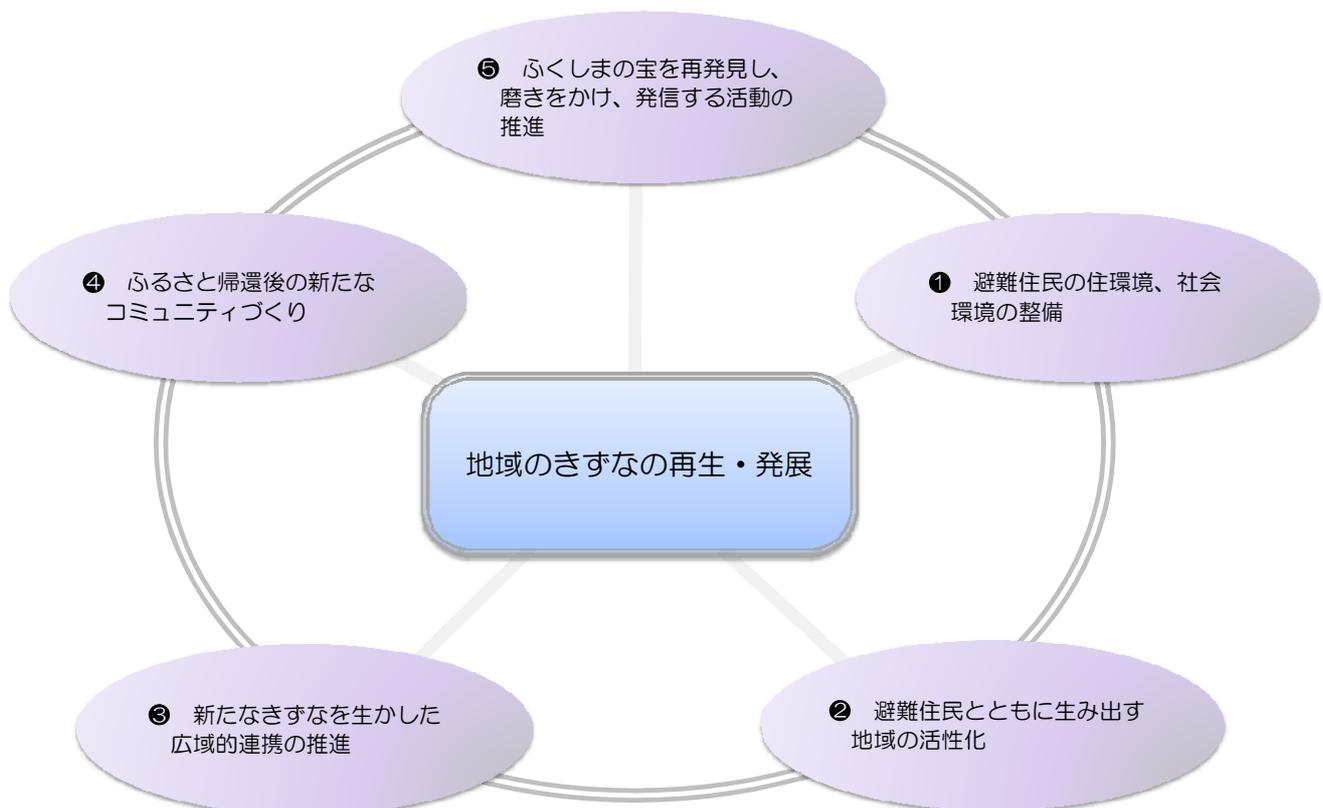
③ 未来に羽ばたく若者の夢実現								
具体的取組	取組内容	取組主体	年度計画					
			H23	H24	H25	H26	H27	H28~H32
若者の夢実現に向けた取組	人の痛みを理解し、優しい気持ち、思いやりを持った若者の育成	県						
	中・高校生や大学生など若者の社会参画の促進	県						
	各大学が行う復興に関する取組への支援など県内高等教育の充実	県国立大学法人						
	幅広い視野や国際感覚を持つ若者の育成のための国内外の地域との積極的な交流の実施	県						

（2）地域のきずなの再生・発展

地震、津波、原子力発電所事故により、県民は、着の身着のまま県内外に散り散りに避難することを余儀なくされ、地域によっては、避難生活が長期間続くこととなっている。

このような状況だからこそ、県民それぞれが、ふくしまらしさを問い、ふるさとへの思いを見つめ直し、ふるさとに対する誇りを大事にすることが必要である。年齢、性別、障がいの有無などにかかわらず、人間の幸福にとって、コミュニティ（地域）の存在は欠かすことはできない。本県に息づく温かい県民性と互いを支え合う地域社会のきずなを再生し、ふるさと帰還後に誇りを持って新たな形に発展できるようにしなければならない。

そのため県は、地域をつなぐ活動を推進するとともに、男女が共に参画し、子ども、障がい者、高齢者等、あらゆる人々が住みやすいコミュニティを目指す。また、県民それぞれのふるさとに対する思いを発信しながら、新たに生まれた国内外の人々とのきずなをふくしまの未来につなげていく。



① 避難住民の住環境、社会環境の整備									
具体的取組	取組内容	取組主体	年度計画						
			H23	H24	H25	H26	H27	H28～H32	
避難住民の住環境・社会環境の整備	避難住民が新たな避難先に移転する際の居住環境の整備、コミュニティ確保	国 県 市町村	■	■	■	■	■	■	■
	復興公営住宅の整備	県 市町村		■	■	■	■	■	■
	住宅の二重ローン対策など被災者の住宅再建対策	県 市町村	■	■	■	■	■	■	■
	NPO等の団体による支援活動の環境整備や住民の自治組織の形成	県 民間団体	■	■	■	■	■	■	■
自主避難者への対応	県内自主避難者に対する借上住宅の供与	国 県		■	■				
	避難先で安心して暮らし、最終的には帰還できるためのきめ細かな情報の提供	国 県	■	■	■	■	■	■	■
当面ふるさとへ戻らない人への支援	ふくしまの今の姿の情報発信	県		■	■	■	■	■	■
	県内へ帰還する方のための住宅再建・確保の支援	県		■	■	■	■	■	■
避難者を支える仕組みづくり	避難者を把握するための仕組みづくり	国 県		■	■	■	■	■	■
	避難場所に関する証明の仕組みづくり	国 県		■	■	■	■	■	■
	子ども・被災者支援法に基づく施策の具体化及び活用	国 県		■	■	■	■	■	■
	個人情報保護法（条例）の弾力的運用	国 県		■	■	■	■	■	■

② 避難住民とともに生み出す地域の活性化								
具体的取組	取組内容	取組主体	年度計画					
			H23	H24	H25	H26	H27	H28～H32
避難住民とともに生み出す地域の活性化	避難住民による事業の再開・起業等による、過疎・中山間地域を始めとした県内各地域の活性化	県 市町村 団体等						

③ 新たなきずなを生かした広域的連携の推進								
具体的取組	取組内容	取組主体	年度計画					
			H23	H24	H25	H26	H27	H28～H32
新たなきずなを生かした広域的連携の推進	医療や食料・生活物資の提供、人材の派遣、「がんばろう ぶくしま！」運動への参画等、新たなきずなを生かした広域連携の推進	県						
	震災を契機とした新たなきずなを次世代へと継承し、広域連携と復興のシンボルとなるきずなの森林づくりの推進	県 市町村 民間団体 等						
	避難先で得た自治体や団体等との新たなきずなを生かした広域連携の推進	県 市町村 民間団体						

④ ふるさと帰還後の新たなコミュニティづくり										
具体的取組	取組内容	取組主体	年度計画							
			H23	H24	H25	H26	H27	H28~H32		
ふるさと帰還の促進	生活インフラの復旧整備など避難指示解除後の帰還のための環境整備	国 県 市町村	■	■	■	■	■	■	■	■
	復興に従事する作業員等の宿舍の確保	県		■	■	■	■	■		
住民によるコミュニティの再生	地域の歴史・文化を学び、再発見する取組の推進	県 市町村 民間団体	■	■	■	■	■			
	若者から高齢者まで多くの住民が集い、地域の課題に対処する取組の推進	県 市町村 民間団体 国立大学 法人	■	■	■	■	■	■	■	■
	商店街活性化など地域のにぎわいづくり	県	■	■	■	■	■	■	■	■
女性を始めとした生活者目線からの地域づくり	女性を始め、若者、高齢者等を含めた多様な主体との連携	県 市町村 民間団体 等			■	■	■	■	■	■
高齢者や障がい者を支えるまちづくり	地域全体での見守り活動を始めとした高齢者と地域住民との交流の場の設置	県	■	■	■	■	■	■	■	■
	買い物支援や生活交通の確保など高齢者や障がい者のためのサービスや住宅の整備	県 民間団体 等		■	■	■	■	■	■	■
	障がい者一人一人がその人らしく自立した生活ができるよう、ユニバーサルデザインに配慮された社会づくり	県	■	■	■	■	■	■	■	■

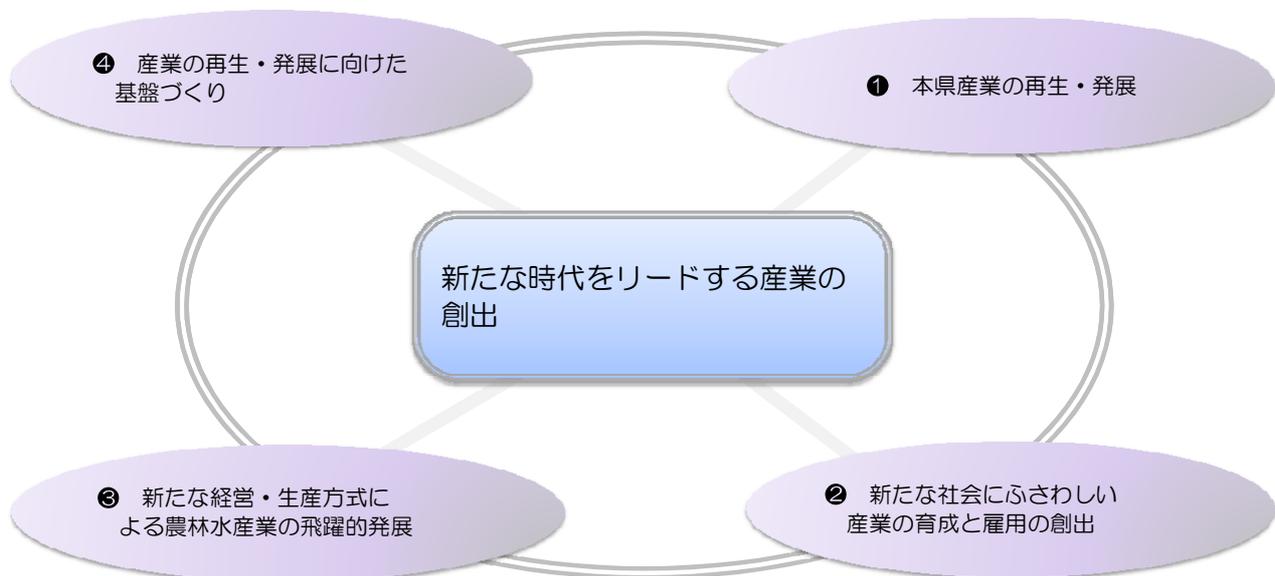
⑤ ふくしまの宝を再発見し、磨きをかけ、発信する活動の推進								
具体的取組	取組内容	取組主体	年度計画				H28～H32	
			H23	H24	H25	H26		H27
伝統、自然、景観の保存、芸術・文化・スポーツの振興	地域の伝統文化や自然などの継承、保存、振興	県 市町村 民間団体						
	ふるさとの景観の再生、魅力の向上	県 市町村						
	全国大会や国際大会の誘致などによる芸術文化・スポーツの振興	県						
	日本陸上競技選手権大会の開催	県						
国内外へのふくしまの宝の情報発信	ふくしまの復興の姿を発信	県						
	県民運動の取組の推進による本県のイメージの再生	県						
	豊かな森林を再生する県民運動の推進と全国植樹祭の開催	県 市町村 民間団体						
	ふくしまをテーマに議論する国際会議などの開催	県 大学等 民間団体						

（3）新たな時代をリードする産業の創出

本県産業は、基幹産業である農林水産業、製造業、商業、観光業を始め、あらゆる分野において、地震や津波災害に加え、さらには、原子力災害及びそれに伴う風評により、まさに存亡の危機に立たされているといっても過言ではなく、企業が県外に流出するという危機にも直面しており、企業が県内で存立するための取組を推進する。

本県産業を大震災前の状況に戻すことが喫緊の課題であることはもとより、浜通りを始めとして、県内全域において、多くの就業の場も失われている。特に、原子力発電所に代わる雇用を確保する必要があることから、環境と共生した豊かなふるさとの未来を描きながら、新たな時代を牽引する産業づくりに取り組む。

これらによって、地域の雇用を生み出し、女性、高齢者、障がい者なども含めた全員参加の経済社会を目指すとともに、若者たちにとっても、将来に夢と希望を持つことができる県づくりを進める。



① 本県産業の再生・発展								
具体的取組	取組内容	取組主体	年度計画					
			H23	H24	H25	H26	H27	H28～H32
製造業等の再生	移転を余儀なくされた被災事業者の事業再建	県						
	被災事業者がふるさとに帰還する際の事業再建	県						
	緊急雇用創出基金等を活用した避難住民に対する就業の場の確保	県						
	医療機器、半導体、輸送用機器など従来進めてきた産業クラスターづくりの一刻も早い再開と更なる集積	県						
	企業立地補助制度など企業誘致・企業流出防止	県						
県産品の流通拡大	市場性の高い商品や基盤技術の開発支援、販路開拓	県 団体						
被災した市街地と産業の再生	民間活力による復興まちづくり	県 市町村 民間団体						
	地域コミュニティの核となる地場商店街のにぎわいづくり	県						
地域産業の6次化の飛躍的推進	農林水産業と観光との連携、加工分野の育成、流通システムの構築、担い手の育成	県 団体						

② 新たな社会にふさわしい産業の育成と雇用の創出								
具体的取組	取組内容	取組主体	年度計画					
			H23	H24	H25	H26	H27	H28～H32
未来に向けた新たな知の拠点の創出	再生可能エネルギー関連分野を始めとした世界的な研究者・技術者の招聘、国際的研究機関との連携	国県						
	地域産業と県内高等教育機関との連携強化	県						
観光交流の再生・発展	JRデスティネーションキャンペーンなど観光復興キャンペーンの継続的展開	県 JR東日本 関係団体						
	海外のマスコミ・旅行関係者等の招聘、海外でのプロモーション活動の実施、外国人観光客の受入体制の整備	県						
	ふくしまを舞台とした様々なMICEの誘致	県						
	磐梯山ジオパークの強化と国内外への発信	県						
	福島空港等を活用した広域的で裾野の広い人的交流の拡大	県						
医療関連産業の推進	放射線医学の研究や診断・治療技術の高度化と関連する医療機器産業の集積や創薬開発	県						
	医療機器の安全性評価や事業化支援を行う拠点の整備	県						
	医療機器の開発や治験等への一体的な支援	県						
	手術支援ロボットなど国際的先端医療機器の開発への支援	県						
	介護福祉サービスや介護福祉機器産業など高齢化を見据えた産業づくりの推進	県						
	技術開発支援など県内企業の参入・取引支援	県						
産業人材の育成	事業者の自己研鑽や企業・団体の研修制度への支援、専門的かつ実践的な教育訓練などによる産業人材の育成	県						
国内外からの資金・人材の調達	産業育成などを目的とした基金の造成や復興のための組織の設立等による資金調達	県 市町村 民間団体						
原子力発電に代わる新たな産業の集積	再生可能エネルギー関連産業を始めとした多様な産業の集積	国県						

③ 新たな経営・生産方式による農林水産業の飛躍的發展									
具体的取組	取組内容	取組主体	年度計画						
			H23	H24	H25	H26	H27	H28~H32	
安全な生産流通体制の確保と情報の積極的発信	GAPやトレーサビリティシステムなど消費者の安心感を高める取組推進	県 市町村 団体等	■	■	■	■	■	■	■
	女性の視点を活用した食の安全・安心に関する取組の推進	県 市町村 団体等			■	■	■	■	■
	情報の積極的発信を通じた消費者とのきずなの構築によるふくしまブランドの飛躍的推進	県 市町村 団体等	■	■	■	■	■	■	■
新たな経営・生産方式の導入による農業再生モデル構築	農地・農業用施設の復旧とあわせた大区画ほ場の整備	県	■	■	■	■	■	■	■
	大規模農業法人や集落営農組織等の育成	県 市町村 団体等	■	■	■	■	■	■	■
	再生可能エネルギーを活用した野菜工場などの大規模施設園芸団地の形成	県 市町村 団体 営農集団 等		■	■	■	■	■	■
	生産基盤の回復と経営の協業化による足腰の強い畜産経営体の育成	県 市町村 団体等		■	■	■	■	■	■
林業の復興	森林施業と放射性物質の除去・低減を一体的に実施	県 市町村 団体 等	■	■	■	■	■	■	■
	木材等林産物のモニタリングなど県産材の安定供給体制の構築	県 市町村 団体 等	■	■	■	■	■	■	■
	再生可能エネルギーとしての木質バイオマスの利用促進	県 市町村等	■	■	■	■	■	■	■
漁業の復興	経営の協業化や低コスト生産による収益性の高い漁業経営の推進	県 団体等		■	■	■	■	■	■
	適切な資源管理と栽培漁業の再構築	県 団体等	■	■	■	■	■	■	■
農林水産業の復興を担う人材の育成	農林漁業者に対する新たな経営・生産方式の習得等の機会の提供	県 市町村 団体 営農集団 等	■	■	■	■	■	■	■
区域見直しに伴う対応	避難指示解除区域における農林水産業の再生	県 市町村 団体 営農集団 等		■	■	■	■	■	■
	営農の再開・農業の再生に向けた調査研究を行う拠点の整備	国 県		■	■	■	■	■	■

④ 産業の再生・発展に向けた基盤づくり								
具体的取組	取組内容	取組主体	年度計画					
			H23	H24	H25	H26	H27	H28～H32
産業の再生・発展に向けた基盤づくり	小名浜港や相馬港などの整備及び利用促進	国 県	■	■	■	■	■	■
	工業団地の整備	国 県 市町村	■	■	■	■	■	■
	福島空港を物流拠点として活用するなどの積極的活用	県	■	■	■	■	■	■
	高規格幹線道路網の整備の促進	国 県 市町村 事業者	■	■	■	■	■	■
	ブロードバンドや携帯電話等の情報通信利用環境の整備	国 県 市町村	■	■	■	■	■	■
	漁港施設の早期復旧と整備の推進	県 市町	■	■	■	■	■	■
	除塩や地力回復など農地の早期回復と利用集積の促進	国 県 市町村 団体等	■	■	■	■	■	■
	農地整備や海岸保全施設の整備など農林水産業基盤の強化	国 県 市町村 団体等	■	■	■	■	■	■
	コンベンション機能の強化	国 県	■	■	■	■	■	■

（4） 災害に強く、未来を拓く社会づくり

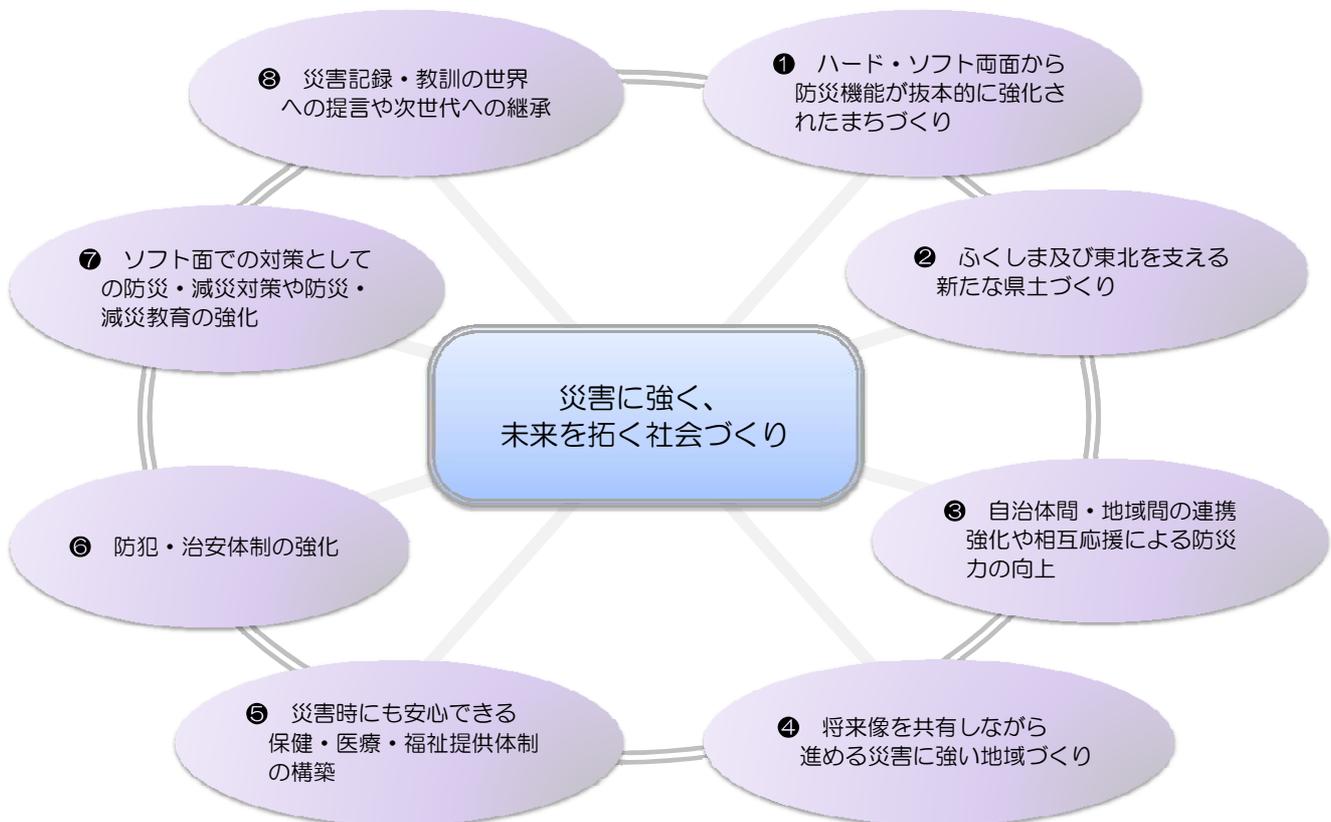
東日本大震災では、東北地方の沿岸域約500kmの極めて広範囲にわたり、道路、鉄道、港湾などのインフラが壊滅的打撃を受け、沿岸地域での交通・通信が途絶えてしまった。

また、原子力災害により住民は、これまで経験したことのない、市町村の範囲を超えた広域避難を強いられ、その情報伝達・避難誘導は困難を極めた。さらに、保健・医療・福祉提供体制の確保という面でも、大きな課題を残した。

そのため、地域防災計画等の見直しを行い、代替手段を持った災害に強いまちづくりを進めるとともに、「減災」という観点から、ハード面の整備、土地利用の再編はもとより、災害時において、安全な場所に確実に逃げるという意識の向上を図るなど、ソフト面の防災対策を充実させ、地域の総合的な防災機能を強化する。

また、地域コミュニティの防犯機能の強化を図り、県民の安全・安心の確保を図る。

さらに、従来から懸念されていた人口減少・超高齢化が、今回の大震災によってさらに加速するおそれがあることから、人口減少・超高齢化に対応した社会づくりを推進する。



① ハード・ソフト両面から防災機能が抜本的に強化されたまちづくり								
具体的取組	取組内容	取組主体	年度計画					
			H23	H24	H25	H26	H27	H28～H32
各種の防災計画の見直し	福島県及び市町村の地域防災計画の見直し	県 市町村	■	■	■	■	■	■
	福島県・市町村耐震改修促進計画及び県有施設・建築物の耐震計画の見直し	県 市町村	■	■	■	■	■	■
	県有建物の再配置・集約・共同利用などの推進による防災機能の強化	県	■	■	■	■	■	■
代替手法の確保とネットワーク化等	災害に強い道路ネットワークの構築など交通基盤の代替手法の検討	県	■	■	■	■	■	■
	災害時における情報通信手段の強化	国 県 市町村	■	■	■	■	■	■
	大規模災害発生時に備えた燃料等の備蓄体制の構築	県	■	■	■	■	■	■
防災情報の提供	ライブカメラの設置等による海岸及び河口部状況の情報提供	県	■	■	■	■	■	■

② ふくしま及び東北を支える新たな県土づくり								
具体的取組	取組内容	取組主体	年度計画					
			H23	H24	H25	H26	H27	H28～H32
県土を形成する基幹的交通基盤の早期復旧と災害に強い道路ネットワークの構築	東北中央自動車道の整備（相馬～福島間）	県国	■	■	■	■	■	■
	東北中央自動車道の整備（福島～米沢間）	県国	■	■	■	■	■	■
	常磐自動車道の整備（南相馬～相馬間）	NEXCO	■					
	常磐自動車道の整備（相馬～山元間）	NEXCO	■	■	■	■		
	常磐自動車道の整備（常磐富岡～南相馬間）	NEXCO	■	■	■	■	■	
	磐越自動車道の4車線化整備（会津若松～新潟間）	NEXCO		■	■	■	■	■
	東西の連携軸の強化等、復興道路ネットワークの整備、「ふくしま復興再生道路」の整備	県	■	■	■	■	■	■
	会津縦貫道の整備	県国	■	■	■	■	■	■
	市町村の復興計画と整合を図った道路整備	県	■	■	■	■	■	■
県土を形成する基幹的交通基盤の早期復旧と整備促進	JR常磐線の早期復旧・基盤強化（宮城県巨理駅～相馬駅間）	JR東日本	■	■	■	■	■	■
	JR常磐線の早期復旧・基盤強化（原ノ町駅～広野駅間）	JR東日本	■	■	■	■	■	■
	JR只見線の早期復旧（会津川口駅～大白川駅（新潟県））	JR東日本	■	■	■	■	■	■

具体的取組	取組内容	取組主体	年度計画					
			H23	H24	H25	H26	H27	H28~H32
公共防災拠点施設、道路、港湾、下水道等の防災機能の強化	県庁など公共防災拠点施設の防災機能強化	県国						
	県有建築物・民間建築物等の耐震化の推進	県						
	道路・港湾・上下水道などの防災機能の強化	国 県 市町村						
	ダム・ため池などの耐震性の強化	県国						
港湾・空港の機能強化	小名浜港東港地区国際物流ターミナルの整備（国際バルク戦略港湾としての機能強化）	県国						
	相馬港3号ふ頭地区国際物流ターミナルの整備	県国						
	福島空港の防災機能強化	県						

③ 自治体間・地域間の連携強化や相互応援による防災力の向上								
具体的取組	取組内容	取組主体	年度計画					
			H23	H24	H25	H26	H27	H28~H32
自治体間・地域間の連携強化や相互応援による防災力の向上	他県・団体との災害協定締結の推進や市町村間の災害協定締結の推進や災害時の応援・受援体制の整備	県						
	災害時における応急仮設住宅や民間賃貸住宅に関する協定締結の推進	県						

④ 将来像を共有しながら進める災害に強い地域づくり								
具体的取組	取組内容	取組主体	年度計画					
			H23	H24	H25	H26	H27	H28~H32
災害に強く、安全・安心なまちづくり	住宅の耐震化等で地域の実情に応じた、災害に強く安全・安心なまちづくり	国 県 市町村 民間団体等	■	■	■	■	■	
	防災林の造成など森林の防災機能の強化による地域の防災機能の向上	国 県 市町村 民間団体等	■	■	■	■	■	
地震・津波に強い地域づくり・コミュニティづくり	土地区画整理事業などを活用した多重防御によるまちづくり	県 市町村	■	■	■	■	■	
	都市防災機能の整備や地域活性化の仕掛けづくりなど地震・津波被害地域における持続可能なまちづくり・地域づくり	県 市町村 民間団体	■	■	■	■	■	
	土地利用ゾーニングにより防災機能を向上させた農村づくり	県 市町村	■	■	■	■	■	

⑤ 災害時にも安心できる保健・医療・福祉提供体制の構築								
具体的取組	取組内容	取組主体	年度計画					
			H23	H24	H25	H26	H27	H28~H32
保健・医療・福祉提供体制の整備	保健・医療・福祉に係る専門スタッフ、施設・設備の確保等、サービスの提供体制の整備	国 県 市町村	■	■	■	■	■	
災害時における避難誘導及び保健・医療・福祉の連携体制	災害時のマニュアル整備など保健・医療・福祉に関する連携体制の構築	県 市町村	■	■	■	■		
	災害時要援護者への情報提供や避難誘導體制の強化	県 市町村	■	■	■	■		
	福祉避難所の設置、要介護者の災害時の緊急的相互受け入れ体制の整備	県 市町村	■	■	■	■	■	
	広域避難を想定した保健・医療・福祉提供体制の整備	県 市町村	■	■	■	■	■	

⑥ 防犯・治安体制の強化								
具体的取組	取組内容	取組主体	年度計画					
			H23	H24	H25	H26	H27	H28~H32
防犯・治安体制の強化	警察活動基盤・防犯ネットワークの整備	県						
	防犯リーダーの育成、防犯教育・啓発の展開、確実な情報通信手段の強化	県						
	暴力団等反社会的勢力の排除気運の向上	県						

⑦ ソフト面での対策としての防災・減災対策や防災・減災教育の強化								
具体的取組	取組内容	取組主体	年度計画					
			H23	H24	H25	H26	H27	H28~H32
ソフト面での防災・減災対策や防災・減災教育	地域の防災体制強化、防災リーダーの育成、地域住民との情報の共有化	県						
	学校や地域・職場における防災教育・防災訓練などの防災活動の強化	県 市町村 団体						

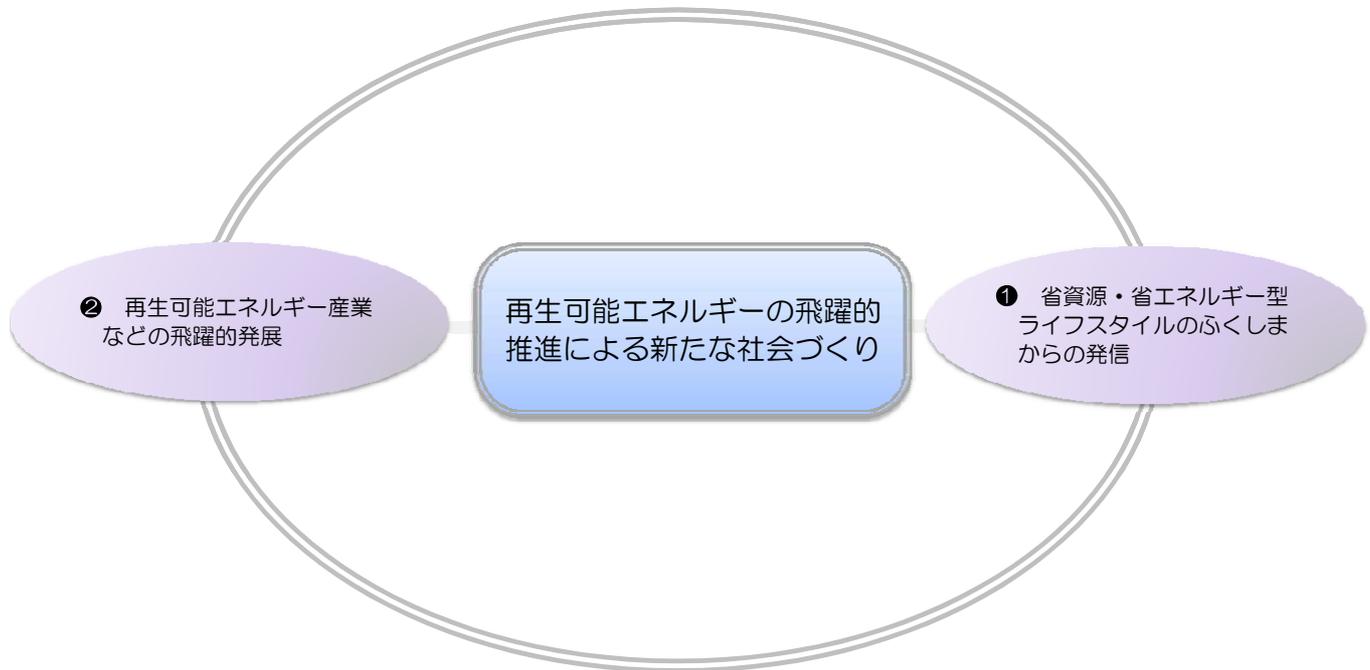
⑧ 災害記録・教訓の世界への提言や次世代への継承								
具体的取組	取組内容	取組主体	年度計画					
			H23	H24	H25	H26	H27	H28~H32
災害記録・教訓の世界への提言や次世代への継承	犠牲者の鎮魂と、体験や記録、教訓を次世代へ継承するためのアーカイブセンターの設置	国 県 市町村						

（5）再生可能エネルギーの飛躍的推進による新たな社会づくり

今回の原子力災害により、ふくしまは深く傷ついた。原子力発電所の安全性に対する信頼が根底から崩れた今、本県は、原子力への依存からの脱却を目指す。一方、これまで人類が追い求めてきたエネルギー活用による便利さや快適さを放棄することも困難である。本県は、地球環境の保持と経済的な発展をいかに両立させるかという課題を解決しなければならない。

本県は、この課題に立ち向かい、21世紀が人類にとって環境問題を真剣に考えなければならない時代であるという原点に立ち返り、真に持続可能な社会モデルを国内はもとより世界に対して発信する先進地を目指していく。

そのため、再生可能エネルギーに関する最先端の研究拠点の誘致、関連産業の集積、省エネルギーや地域でエネルギー自立を図る取組などを強力に進める。



① 省資源・省エネルギー型ライフスタイルのふくしまからの発信								
具体的取組	取組内容	取組主体	年度計画					
			H23	H24	H25	H26	H27	H28～H32
省資源・省エネルギー活動の推進	地球温暖化防止のための福島議定書事業の推進	県						
	省エネ設備等導入促進	県						
	公共交通機関の利用拡大	県						
	建築物の低炭素化の推進	県						
家庭における省資源・省エネルギー型ライフスタイルの推進	太陽光発電システムなど各家庭における再生可能エネルギーの普及	国県						
	スマートコミュニティの実証・実用化	国県						
	資源・エネルギー循環のライフスタイルの再評価・情報発信	県						
企業・団体における省資源・省エネルギー活動の推進	企業、団体、公共施設における再生可能エネルギー設備の導入促進	国県						
	ICTによる流通インフラの構築など共同物流システムの導入促進	県 民間団体						
	ビルや工場などの建物の省エネルギーに必要なサービスを包括的に提供するESCO事業の導入促進	県						

② 再生可能エネルギー産業などの飛躍的発展							
具体的取組	取組内容	取組主体	年度計画				
			H23	H24	H25	H26	H27
研究拠点の整備	再生可能エネルギーや関連部門の世界レベルの研究拠点の整備	国 県					
再生可能エネルギーによる発電や熱利用の推進	住宅への太陽光発電設備の設置や農地法の規制緩和等による再生可能エネルギーの導入推進	国 県 市町村等					
再生可能エネルギー関連産業の集積と雇用の創出	太陽光パネルや風力・小水力等の発電用部品の製造、組立て、システム開発、蓄電池の製造等の振興	国 県					
	県内企業の参入・取引支援	国 県					
低炭素化のための取組の推進	高効率の火力発電の開発・推進や火力発電への木質バイオマスの利用等の促進	国 県 事業者					
エネルギーの地産地消による持続可能なモデルの構築	スマートコミュニティの実証	国 県					

3 原子力災害対応

（1） 原子力災害の克服

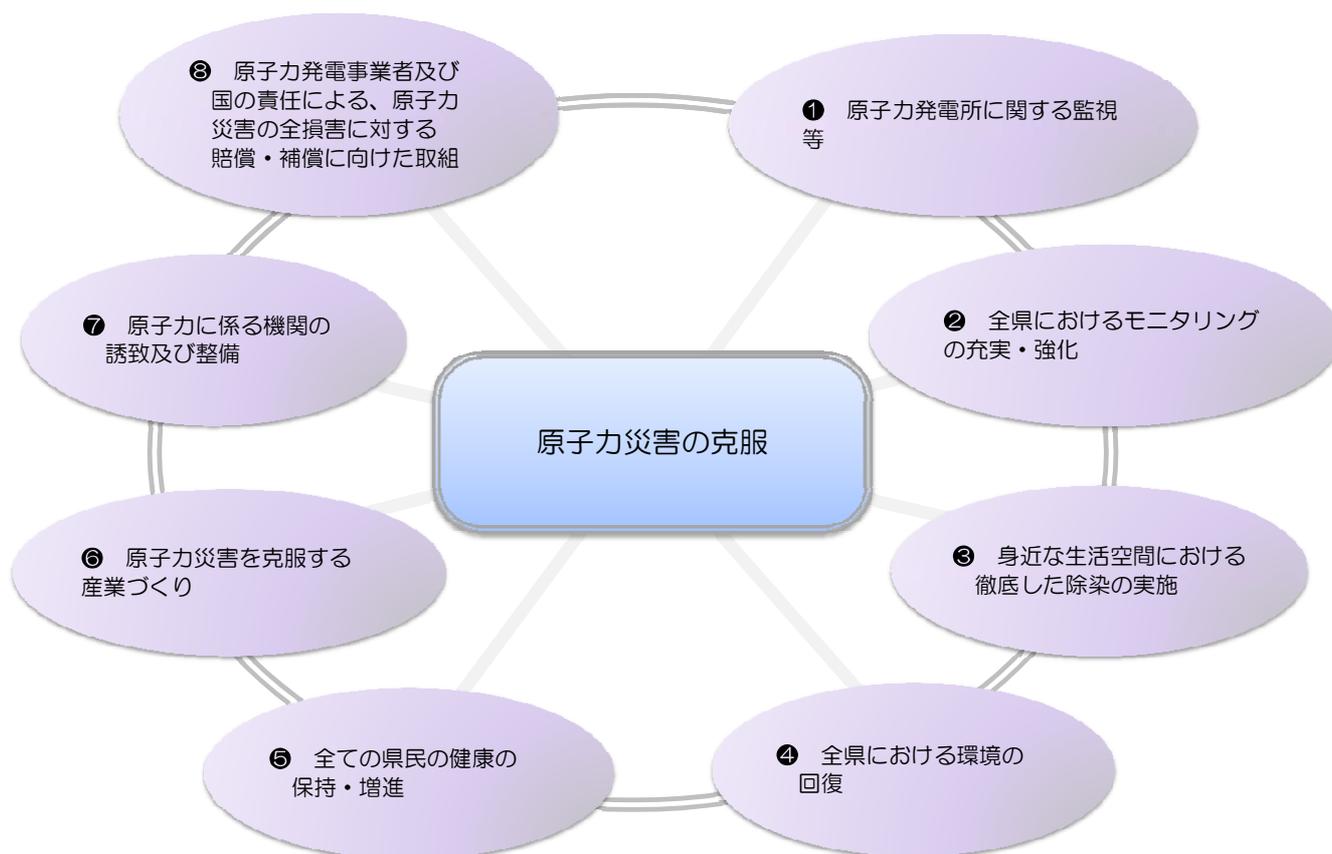
原子力災害が進行中であり、本県は深刻な影響を受け続けていることから、本県の復興に当たって原子力災害対策が極めて重要な位置を占める。また、原子力災害による影響は、環境、健康、産業、教育などあらゆる分野に及ぶとともに、世代を越えて長期にわたることが想定される。

本県は、原子力に依存しない社会を目指しており、国及び原子力発電事業者に対し、県内の原子力発電所についてはすべて廃炉とすることを求める。廃炉が完了するまで、国及び原子力発電事業者の責任の下、廃炉作業が安全に進められ、原子力関連施設及び周辺地域の安全性が確保されなければならない。なお、本県を放射性廃棄物の最終処分場としない方針を堅持する。

国及び原子力発電事業者は、原子力発電が安全であるとして国策として推進してきた責任、汚染された土壌、水などを元の状態に戻す責任、そして、原状回復に至るまでの間に生じる損害についての責任があり、これらを全うすることを強く求める。

本県は、この難局を乗り越え、すべての県民が安全で安心して暮らすことのできる社会を目指すため、環境回復についての研究拠点や放射線影響に関する医療拠点を整備し、除染を進めるとともに、健康第一の考え方を前面に打ち出し、全国にも誇れるような健康長寿県を目指す。

さらに、原子力に係る国際的機関の誘致を含め、世界最先端の知見・頭脳を本県に招致し、事故後の原子力発電所の安全の確保とその監視に取り組んでいく。



① 原子力発電所に関する監視等								
具体的取組	取組内容	取組主体	年度計画					
			H23	H24	H25	H26	H27	H28~H32
廃炉に向けた本県独自の安全監視態勢の構築	国及び原子力発電事業者が示した工程の進捗状況、廃炉に向けた取組状況に対する監視と県民へのわかりやすい情報提供	国 県 市町村 事業者						
	安全確保協定の見直し	国 県 市町村 事業者						
	廃炉作業員の健康管理等の監視	国 県 市町村						
災害情報の迅速な伝達等	国及び原子力発電事業者に対する事故に関連する即時的で透明性の高い情報開示の要求、市町村、県の間での災害時における迅速な情報伝達等の対策	国 県 市町村 事業者						

② 全県におけるモニタリングの充実・強化								
具体的取組	取組内容	取組主体	年度計画					
			H23	H24	H25	H26	H27	H28~H32
全県におけるモニタリングの充実・強化	空間線量、飲料水、農林水産物、食品、野生鳥獣などのモニタリングの強化	国 県 市町村						
	モニタリング結果の一元的解析・評価と県民へのわかりやすい情報発信	国 県						

③ 身近な生活空間における徹底した除染の実施								
具体的取組	取組内容	取組主体	年度計画					
			H23	H24	H25	H26	H27	H28~H32
身近な生活空間における徹底した除染	講習会の開催などによる除染従事者育成の加速化	国 県 市町村						
	除染技術の実証などによる技術的支援の強化	国 県 市町村						
	仮置場現地視察会の実施などによる住民理解の促進	国 県 市町村						
	身近な生活空間における放射線量低減対策	国 県 市町村						
	放射性物質に汚染された災害廃棄物や下水汚泥等の早急な処理、処分先の確保	国 県 市町村						

④ 全県における環境の回復								
具体的取組	取組内容	取組主体	年度計画					
			H23	H24	H25	H26	H27	H28~H32
環境回復・創造のための国内外の英知を結集した調査研究	環境回復・創造のための、国内外の英知を結集した調査研究・技術開発・実証実験、国際的な研究拠点の整備	国 県						
	研究成果や実証事例などの情報の国内外への発信	国 県						
全県全土の環境回復	農地及び農業用施設における除染の推進	国 県 市町村						
	森林等の除染の推進、適正な森林の整備・保全による再拡散の防止	国 県 市町村						
	その他の大気、水、土壌の環境回復	国 県 市町村等						
	仮設焼却炉等の整備	国 県 市町村						
建設副産物の処理	復旧・復興工事等から発生する放射性物質に汚染された建設副産物の適正な処理の推進	国 県 市町村						

⑤ 全ての県民の健康の保持・増進								
具体的取組	取組内容	取組主体	年度計画					
			H23	H24	H25	H26	H27	H28～H32
県民の健康確保	長期間にわたる県民健康管理調査を通じた健康の保持・増進	国県						
	放射性物質検査の体制整備などによる食品の安全確保	国県 市町村 団体等						
	疾病予防・早期発見・早期治療による保健医療先進県の創造	国県						
保健医療拠点の整備	最先端医療設備による早期診断及び早期治療の実施、最先端医療の提供に必要な人材の確保・育成などの機能を持つふくしま国際医療科学センターの整備	国県 医科大学						
	国際的な保健医療機関等との連携・協働	国県						

⑥ 原子力災害を克服する産業づくり								
具体的取組	取組内容	取組主体	年度計画					
			H23	H24	H25	H26	H27	H28～H32
各産業における放射線による影響監視システムの確立及び情報発信	農林水産物、工業製品等の放射能・放射線量測定及び情報の迅速・的確な公表	国県 市町村 団体等						
	放射能や食の安全に関する知識の普及	県						
安全で消費者に信頼される農林水産物の生産技術の開発普及	放射性物質の農産物への吸収抑制のための研究等	国県						
原子力災害対策と関連させた新たな産業の育成	放射性物質の除去や処理技術に関する技術開発及び産業化の推進	国県						
	放射線医学推進と関連させた医療機器の開発及び産業化	国県						

⑦ 原子力に係る機関の誘致及び整備								
具体的取組	取組内容	取組主体	年度計画					
			H23	H24	H25	H26	H27	H28～H32
原子力に係る機関の誘致及び整備	原子力に関する国際的研究機関や監視機関の誘致、廃炉基準などの安全管理や放射線に関する高度技術の開発促進	国 県						
	廃炉に関する研究拠点の整備促進	国 県 事業者						

⑧ 原子力発電事業者及び国の責任による、原子力災害の全損害に対する賠償・補償に向けた取組								
具体的取組	取組内容	取組主体	年度計画					
			H23	H24	H25	H26	H27	H28～H32
原子力災害の全損害に対する賠償・補償に向けた取組	福島県原子力損害対策協議会の活動を通じた取組や賠償請求支援	県 市町村 団体等						